
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/8/17号 (No. 366)

○ 法律・法規等

1. 市場監督管理総局、「市場監督管理行政法執行責任制規定」で意見募集(国家市場監督管理総局公式サイト 2020年8月12日)

○ 中央政府の動き

1. 知財分野の信用に基づく監視管理パイロット事業、12省・市で実施(中国知識産権资讯网 2020年8月12日)
2. 国家知識産権局、海外における知財紛争対応の指導活動を推進(国家知識産権戦略網 2020年8月10日)
3. 国務院がサービス貿易革新経験を普及 知財証券化融資モデルなど(国家知識産権網 2020年8月10日)

○ 地方政府の動き

1. 江蘇・無錫市知識産権局、知的財産権専門家バンクを設立(国家知識産権網 2020年8月13日)
2. 新疆、知的財産権担保融資を促進 1~7月は208%増(中国保護知識産権網 2020年8月11日)
3. 中国(合肥)知的財産権保護センターが設立 国内34ヶ所目(国家知識産権網 2020年8月10日)
4. 吉林省知識産権局、103の小中学校を知財教育試行学校に指定(国家知識産権網 2020年8月7日)

○ 司法関連の動き

1. 中国武漢知財保護センターと市中級法院、訴訟調停連携体制で提携(中国保護知識産権網 2020年8月12日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 中国公安部、特別行動「崑崙2020」を推進 顕著な成果(中国打撃侵権工作網 2020年8月10日)
2. 山東省、偽バイアグラなど「偽薬」摘発 時価総額5億元超(中国打撃侵権工作網 2020年8月10日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国TVメーカー、レーザーTV特許ポートフォリオで世界をリード(中国保護知識産権網 2020年8月4日)

○ 統計関連

1. 1~6月、マドリッド協定議定書に基づく国際出願が36%増の3875件(国家知識産権網 2020年8月12日)
2. 広東、上半期の専利担保融資が約120億元 前年同期比128%増(中国知識産権资讯网 2020年8月8日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 市場監督管理総局、「市場監督管理行政法執行責任制規定」で意見募集★★★

市場監督管理部門とその法執行担当者が法に則って職責を履行することを監督し、行政法執行の責任制度を徹底させ、自然人や法人、その他の組織の合法的權益を守るために、国家市場監督管理総局が「市場監督管理行政法執行責任制に関する規定」を作成し、意見募集稿を公表した。

薬品監督部門と知的財産権部門の法律適用について、意見募集稿は第26条の中で、「薬品監督管理部門と知的財産権行政部門は行政法執行責任制を実施し、本規定を適用する」としている。

意見の提出方法は以下の4つである。

▽中華人民共和国司法部公式サイト (<http://www.moj.gov.cn>)、中国政府法制情報網 (<http://www.chinalaw.gov.cn>) でオンライン提出

▽国家市場監督管理総局公式サイト (<http://www.samr.gov.cn>) でオンライン提出

▽電子メール fgs@samr.gov.cn

▽書簡 北京市西城区三里河東路 8 号 国家市場監督管理総局法規司 〒100820

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2020 年 8 月 12 日)

http://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202008/t20200812_320725.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 知財分野の信用に基づく監視管理パイロット事業、12 省・市で実施★★★

国家知識産権局弁公室がこのほど通達を出し、北京市、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、湖北省、広東省、海南省、四川省、甘肅省の 12 の知識産権局で、知的財産権分野の信用に基づく級別・分類監視管理パイロット事業を実施すると確定した。

国家知識産権局は今年 5 月、知的財産権分野の信用に基づく級別・分類監視管理パイロット事業を始動させた。同パイロット事業は、国の「知的財産権の保護強化に関する意見」を徹底し、パイロット地域における知的財産権信用システムを整備することなどを狙いとしている。

パイロット事業の主な任務として、知的財産権分野の信用情報の収集・管理規定の策定や、信用記録システムの整備、級別・分類指標の制定および評価システムの確立などが盛り込まれている。

(出典：中国知識産権资讯网 2020 年 8 月 12 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=124234

★★★2. 国家知識産権局、海外における知財紛争対応の指導活動を推進★★★

海外における知的財産権紛争の対応に関する指導活動を強化するために、国家知識産権局がこのほど、「国家海外知的財産権紛争対応指導センター・地方サブセンター管理弁法」を作成し、発布した。

地方サブセンターは、国家知識産権局の認可を受けて、海外における知財リスクの防御、紛争対応における企業への指導や支援の効率化・円滑化を図り、地域経済の発展をより良くサポートする狙いで設立されたもので、今年 4 月、第一陣として国家知識産権局が 10 の地方サブセンターの設立を認めた。

同「管理弁法」によると、地方サブセンターの主な業務は、海外における知財紛争情報の収集、報告や、関連事案に対する業務指導、知財リスク防御に関する普及啓発などを含む。

(出典：国家知識産権戦略網 2020 年 8 月 10 日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50803>

★★★3. 国務院がサービス貿易革新経験を普及 知財証券化融資モデルなど★★★

国務院サービス貿易発展部門間共同会議弁公室が先日、サービス貿易の革新・発展の深化に関する 5 つの経験を総括し、その中の「知的財産権証券化融資モデル」などについて、全国で普及させる方針を明確にした。

同時に発表された 20 の最良事例に入選した、上海市の「グローバル研究開発センターと開放型イノベーションプラットフォーム整備推進」事例の中には、上海漕河涇開発区が進めている、国家知財サービス業集積発展モデル地域を整備し、科学創造中心構想の実現に向けて優良な知財サービスを提供するためのプロジェクトが重要な内容として盛り込まれている。

国家知識産権局は 2018 年以降、サービス貿易の革新・発展を推進し、地方の知財分野における改革の指導、支援に取り組んできた。今後、パイロット事業で積み上げてきた経験の普及などに注力し、知的財産権でサービス貿易の革新、発展を一層促進するよう努めることとしている。

(出典：国家知識産権網 2020 年 8 月 10 日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1150690.htm>

○ 地方政府の動き

★★★1. 江蘇・無錫市知識産権局、知的財産権専門家バンクを設立★★★

江蘇省無錫市知識産権局がこのほど「無錫市知的財産権専門家バンク管理弁法」を発布し、第 1 回専門家バンクの専門家リストを公表した。

同専門家リストは、公開募集、審査、公示などの手続きを経て決定され、行政管理・法執行機関、大学・研究機関、企業・団体、仲介サービス機構からの121名の専門家が含まれる。3年間の任期において、無錫市の知的財産権に関する理論研究、政策策定、プロジェクト評価、事件審理、権利保護支援、交流協力などの分野でアドバイスを行うことで、無錫市の知的財産権強市構想の実現をサポートするという。

(出典：国家知識産権網 2020年8月13日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202008/320120.html>

★★★2. 新疆、知的財産権担保融資を促進 1～7月は208%増★★★

今年1～7月、新疆ウイグル自治区の知的財産権担保融資は総額で2億4600万人民币元に達し、去年の同じ時期に比べて208%増加し、技術系企業が頭を悩ませる融資難問題の解消につながっている。

新疆では近年、「中小・零細企業特許担保融資リスク補償金管理弁法」や「中小・零細企業特許担保融資利子補助弁法」などを作成、発布したほか、金融機関の知的財産権担保融資に関する金融商品の開発に協力し、技術系中小企業の融資チャネルの拡大に取り組んでいる。自治区市場監督管理局・知的財産権サービス促進センターの責任者によると、同局はすでに9社の技術系企業に知的財産権担保融資の利子補助金あわせて120万元以上を支給した。

今後の知的財産権担保融資の促進活動について、同責任者は、「銀行・保険管理当局などとの提携を一層強化し、銀行など金融機関の知財担保融資活動体制の整備を推進していく」と説明した。

(出典：中国保護知識産権網 2020年8月11日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xj/202008/1953855.html>

★★★3. 中国（合肥）知的財産権保護センターが設立 国内34ヶ所目★★★

8月6日、中国（合肥）知的財産権保護センターが正式に設立された。これにより、中国の知的財産権保護センターは34ヶ所に達している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、同センターはオンラインの遠隔審査によって設立が認められ、安徽省初の知的財産権保護センターとなった。

中国（合肥）知的財産権保護センターは、次世代情報技術と先端設備製造業に向けて知的財産権の迅速な共同保護サービスを行う。浦東、南京、蘇州、南通、徐州、浙江、寧波などの保護センターとともに、長江デルタ地域のすべての省・直轄市をカバーする知財保護のネットワークを構築し、地域内におけるイノベーション促進、ビジネス環境の最適化、優位産業の高品質な発展に取り組むこととしている。

(出典：国家知識産権網 2020年8月10日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1150691.htm>

★★★4. 吉林省知識産権局、103の小中学校を知財教育試行学校に指定★★★

吉林省知識産権局は、青少年向けの知的財産権教育の健全で全面的、科学的な発展という理念を貫き、知的財産権教育試行・モデル学校による牽引力を生かし、青少年の知識尊重、知財保護などの意識の育成と生徒たちの総合的素養の全面的な向上に取り組んでいる。

省知識産権局は2016年以降、「全国小中学校知的財産権教育試行モデル活動方案」に基づき、小中学校での知財教育・モデル活動を推進してきた。今年6月末時点で、同局は吉林省の知的財産権教育試行学校に総額600万円の資金を投入したほか、省教育庁とともに3回の青少年発明創造コンテストを共催し、合わせて524件の金賞、銀賞、銅賞、252人の優秀指導教師を選出している。また、103の小中学校が知的財産権教育試行学校に、99校がモデル学校にそれぞれ指定されているという。

(出典：国家知識産権網 2020年8月7日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1150672.htm>

○ 司法関連の動き

★★★1. 中国武漢知財保護センターと市中級法院、訴訟調停連携体制で提携★★★

中国（武漢）知的財産権保護センターと市中級人民法院が知的財産権紛争の訴訟調停突き合せに関する協力覚書を締結した。双方は、武漢における知的財産権紛争の多元的な調停活動を共同で推進することになった。

協力協定によると、保護センターは市中級法院の特別招請調停機構として、市中級法院が依頼した知的財産権紛争の調停活動を引き受ける。保護センターの中堅職員は、特別招請の調停員として、知的財産権関連事件の調査、分析、紛争調停、文書作成などに積極的に参与する。

双方は今後、関連の業務規範のさらなる整備や、保護センターの調停能力の向上を通じて、知的財産権紛争の適時な解決に取り組み、武漢市企業の知的財産権を全面的に守る保護システムの構築に注力することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2020年8月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202008/1953935.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 中国公安部、特別行動「崑崙 2020」を推進 顕著な成果★★★

中国公安部は、5月より開始した食品安全や知的財産権保護の特別行動「崑崙 2020」で、2万件以上の刑事事件を摘発するなど顕著な成果を上げている。

この中で、知的財産権の保護に関して、公安機関は知財侵害・模倣品を厳しく取り締まる姿勢で臨み、偽物の自動車部品や家電、児童用品、建材などの製造販売の摘発に重点を置き、関連部門と提携して1万8000回以上のエンフォースメントを実施した。2100件余りの違法事件を摘発し、1500余りの拠点を閉鎖させ、500余りの犯罪グループを取り締まった。これらの事件に関わった容疑者数は5100人を超えている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年8月10日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/ywdt/202008/319742.html>

★★★2. 山東省、偽バイアグラなど「偽薬」摘発 時価総額5億元超★★★

中国・公安部はこのほど、山東省青島市の警察当局が8か月にわたる捜査の結果、国境を超えて活動をしていた偽薬の製造・販売グループを摘発したことを明らかにした。容疑者11人を拘束し、時価総額約5億2000万元(1元は約15.4円)相当の偽薬(35種類の約8200万錠)などを押収した。

警察の調べによると、2人の容疑者は一昨年の8月より、シルデナフィル(Sildenafil)など原料薬をネットで購入し、広州市の容疑者から偽造ラベルや包装、仕様書などを、上海市の容疑者から製造設備や金型を仕入れ、浙江省で借り上げた地下工場で生産し、販売していた。

警察は製造元を突き止め、地下工場1カ所、地下倉庫2カ所を摘発し、容疑者11人を拘束した。現場で生産ライン1本、生産設備62台を押収した。また、バイアグラ(Viagra)、ダイフルカン(Diflucan)、シアリス(Cialis)など35種類の薬の偽物約8200万錠以上を押収した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年8月10日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/sb/202008/319816.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国TVメーカー、レーザーTV特許ポートフォリオで世界をリード★★★

中国のテレビメーカーは、レーザーテレビのオリジナル技術に関する特許ポートフォリオで絶対的な優位性を維持し、世界をリードしていることが、中国電子視像業界協会・レーザーテレビ産業分会が7月31日に発表した「中国レーザーテレビ産業白書」で分かった。

白書では、1~4月に新型コロナウイルス感染症の影響を受けてテレビ市場の規模は、OLEDテレビが前年同期比32%減少し、全体的には22%減少したものの、レーザーテレビは103%増加し、飛躍的に発展する時代を迎えているとしている。

世界範囲での特許出願をみると、オリジナル技術の9割は中国、日本、米国、韓国に集中しており、中国の特許ポートフォリオは最も充実しており、絶対的な優位性を持ち、レーザーディスプレイ技術開発で大きくリードしている。特に海信(ハイセンス)は大きな役割を果たし、6年間で5回の世代交代を実現し、75インチから150インチの製品について1133件の特許を出願しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2020年8月4日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202008/1953635.html>

○ 統計関連

★★★1. 1~6月、マドリッド協定議定書に基づく国際出願が36%増の3875件★★★

国家知識産権局の商標局は新型コロナウイルス感染症の克服と商標関連業務の推進を両立させ、国際商標登録の円滑化改革を押し進め、マドリッド協定議定書に基づく国際出願の審査の質と効率を高め、国内外の出願者の権益を効果的に守るよう取り組んでいる。

1～6月、国内出願人が提出した、マドリッド協定議定書に基づく国際出願は3875件、去年の同じ時期に比べて36%増加し、オンラインによる出願の比率は93.5%に達している。一方、国際事務局への提出に向けて商標局が結審した出願件数は4009件、平均審査期間は2ヶ月であった。

商標局は、審査業務の質と効率を一段と向上させ、マドリッド制度の普及を通じて中国企業の海外における知財保護を支援するとともに、中国を指定官庁とする出願の審査期間を更に短縮させるよう努めることとしている。

(出典：国家知識産権網 2020年8月12日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1150719.htm>

★★★2. 広東、上半期の専利担保融資が約120億元 前年同期比128%増★★★

8月6日、広東省知識産権局が下半期の知的財産権活動の推進に関するビデオ会議を開いた。会議で1～6月の知的財産権関連データが発表された。この中で、専利(特許、実用新案、意匠)権、商標権質権設定登録の金額はいずれも全国トップを維持し、専利権担保融資は去年の上半期に比べて128%増加し、119億7800万人民币に達した。

1～6月、広東の専利出願件数(41万3800件)、専利登録件数(32万8800件)、特許出願件数(10万400件)、特許登録件数(2万9600件)、PCT国際特許出願件数(1万932件)、商標出願件数(81万3700件)、商標登録件数(48万8600件)、専利権と商標権の質権設定登録金額(132億5500万元)はいずれも全国トップになっている。また、専利担保融資は前年同期比128%増の119億7800万元、専利実施許諾契約の届出金額は21億3000万元で、両方とも全国最多であった。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年8月8日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=124187

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/maill5/u/l?p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved